



平成 18 年 1 月 18 日

会社名 株式会社バンダイロジバル  
 (URL <http://www.blpinc.com/>)

(JASDAQ・コード番号：9089)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 築田正治  
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 馬場範夫 TEL (03) 3695 5156

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 法人税等の計上基準は、簡便法により計算しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (内容) 固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 2 月期第 3 四半期	8,528 7.1	711 -	711 -	376 -
17 年 2 月期第 3 四半期	7,966 -	- -	- -	- -
(参考)17 年 2 月期	10,385	529	545	275

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 2 月期第 3 四半期	63 69	- -
17 年 2 月期第 3 四半期	- -	- -
(参考)17 年 2 月期	45 42	- -

(注) 1. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 四半期の経営成績(連結)の売上高以外の項目につきましては、当第 1 四半期より開示を行っておりませんので、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率は記載しておりません。

[ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期(平成 17 年 3 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで)のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善に伴って個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、低調な運賃水準が続く中、消費関連貨物輸送量の減少、原油価格の高騰による燃料コスト負担増など、ここ数年の厳しい状況に変化なく推移しました。

このような環境の中で当社グループは、事業の中核である国際一貫物流サービスの機能充実を図るとともに、品質と生産性を重視した事業基盤の確立と既存の自社施設利用にこだわらないノンアセット型 3PL を推進すべく組織体制を整備し、国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。また、入出荷、保管、流通加工など倉庫内の業務効率を向上させるため、当期より物流 ABC (Activity-Based Costing 活動基準原価計算) を用いた手法による作業別コストの可視化とデータに基づく業務改善に取り組んでまいりました。

国内物流業務におきましては、千葉市に約 25,000m<sup>2</sup>の大型倉庫を賃借して物流センターを開設し、新規顧客の物流業務を受託、当期より本格的に業務を開始しました。

国内輸送業務におきましては、車両の運行状況を細かく記録できるデジタルタコグラフを全車両に搭載し、運行管理業務の効率化を図るとともに、エコドライブを推進し、安全運転やアイドリングストップなどドライバーに対する指導・教育体制の充実を図り輸配送業務の安全性向上、CO<sub>2</sub>の排出量削減及び燃費の改善に努めてまいりました。

国際物流業務におきましては、国際一貫物流サービスの付加価値向上の一環として、中国における在庫保管・管理に加えて、検査・検品体制の充実化を図ってまいりました。顧客の定める品質管理基準に沿って、高水準か

つ均質な検査・検品体制を実現するため、中国現地スタッフの研修など業務品質向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、営業収益8,528百万円（前年同期比 107.1%）、経常利益711百万円、四半期純利益376百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期第3四半期	8,727	7,344	84.2	1,243 96
17年2月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)17年2月期	8,148	7,006	86.0	1,184 92

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期第3四半期	127	96	119	1,917
17年2月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年2月期	553	312	119	1,988

(注) 当第1四半期より開示を行っておりますので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ70百万円減少し、1,917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、127百万円となりました。これは主に減価償却費計上前の当期純利益が889百万円となりましたが、売上債権の増加が451百万円、法人税等の支払い189百万円及び千葉北物流センターの倉庫賃借に伴う差入保証金支出130百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、96百万円となりました。これは主に代替車両等の有形固定資産の取得による支出が82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は119百万円となりました。これは、主に配当金117百万円の支払額があったことによるものであります。

【参考】

平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,100	540	265

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円89銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては、当第3四半期における業績が概ね計画通り推移しており、平成17年4月19日に発表しました業績予想から変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後の経済状況などの変化により実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

3. その他

平成17年10月14日に調印した「株式交換契約書」は、平成17年12月15日開催の臨時株主総会で決議・承認されました。これにより平成18年1月31日の株式交換によって当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となります。

なお、完全子会社化に伴い当社株式は、平成18年1月25日に上場廃止となります。

〔添付資料〕

## 1 .(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年2月期第3四半期)		(参考) 平成17年2月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
1 現金及び預金	1,920,876		1,994,500	
2 受取手形及び営業未収入金	1,551,200		1,087,658	
3 リース用資産	175		15,108	
4 貯蔵品	4,095		7,386	
5 前払費用	134,401		77,218	
6 未収収益	92		99	
7 未収入金	3,156		10,059	
8 繰延税金資産	26,918		20,588	
9 その他	187,525		81,152	
10 貸倒引当金	22,288		15,250	
流動資産合計	3,806,153	43.6	3,278,522	40.2
<b>固定資産</b>				
<b>(1) 有形固定資産</b>				
1 建物及び構築物	1,012,342		1,045,687	
2 機械装置及び運搬具	141,337		145,376	
3 工具器具備品	43,273		56,265	
4 土地	2,146,070		2,146,070	
有形固定資産合計	3,343,023	38.3	3,393,401	41.7
<b>(2) 無形固定資産</b>				
1 借地権	40,957		40,957	
2 ソフトウェア	98,413		157,829	
3 電話加入権	24,593		24,543	
無形固定資産合計	163,965	1.9	223,330	2.7
<b>(3) 投資その他の資産</b>				
1 投資有価証券	390,827		270,720	
2 出資金	38,275		38,275	
3 長期未収入金	47,182		62,212	
4 長期前払費用	2,459		3,846	
5 差入保証金	804,290		676,256	
6 保険積立金	3,451		13,977	
7 長期性預金	100,000		100,000	
8 繰延税金資産	28,059		88,613	
9 その他	2,532		10,082	
10 貸倒引当金	3,199		10,961	
投資その他の資産合計	1,413,879	16.2	1,253,022	15.4
固定資産合計	4,920,868	56.4	4,869,754	59.8
資産合計	8,727,021	100.0	8,148,276	100.0

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年2月期第3四半期末)		(参考) 平成17年2月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1. 支払手形及び営業未払金	584,768		515,851	
2. 未払法人税等	203,146		93,102	
3. 未払費用	147,625		80,715	
4. その他	230,740		233,049	
流動負債合計	1,166,281	13.3	922,718	11.3
<b>固定負債</b>				
1. 退職給付引当金	133,889		145,830	
2. 役員退職慰労引当金	71,578		60,864	
3. その他	11,026		12,630	
固定負債合計	216,494	2.5	219,324	2.7
負債合計	1,382,775	15.8	1,142,043	14.0
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	1,424,801	16.3	1,424,801	17.5
<b>資本剰余金</b>	1,965,977	22.5	1,965,977	24.1
<b>利益剰余金</b>	3,856,914	44.2	3,606,492	44.3
<b>その他有価証券評価差額金</b>	114,211	1.4	54,730	0.7
<b>為替換算調整勘定</b>	10,068	0.1	40,466	0.5
<b>自己株式</b>	7,589	0.1	5,302	0.1
資本合計	7,344,246	84.2	7,006,233	86.0
負債、少数株主持分及び資本合計	8,727,021	100.0	8,148,276	100.0

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年2月期第3四半期)		(参考) 平成17年2月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	8,528,335	100.0	10,385,514	100.0
営業原価	7,032,553	82.5	8,927,438	86.0
営業総利益	1,495,782	17.5	1,458,076	14.0
販売費及び一般管理費	784,316	9.2	929,067	8.9
営業利益	711,466	8.3	529,008	5.1
営業外収益	12,216	0.1	19,447	0.2
営業外費用	12,487	0.1	3,309	0.1
経常利益	711,194	8.3	545,146	5.2
特別利益	128	0.0	5,846	0.1
特別損失	31,291	0.4	20,542	0.2
税金等調整前四半期(当期)純利益	680,032	7.9	530,450	5.1
税金費用	303,887	3.5	254,565	2.4
四半期(当期)純利益	376,144	4.4	275,885	2.7

3.(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期	(参考)
	平成18年2月期第3四半期	平成17年2月期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	680,032	530,450
減価償却費	209,244	272,289
固定資産除却売却損益(益：)	439	20,249
投資有価証券売却損益(益：)	1	1,760
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	10,714	9,151
貸倒引当金の増減額(減少：)	7,138	7,954
退職給付引当金の増減額(減少：)	11,940	19,811
受取利息及び受取配当金	1,755	1,716
支払利息	243	315
売上債権の増減額(増加：)	451,334	15,445
リース用資産の増減額(増加：)	14,932	72,532
立替金の増減額(増加：)	106,404	5,364
仕入債務の増減額(減少：)	63,863	28,535
未払金の増減額(減少：)	8,355	81,143
未払消費税等の増減額(減少：)	1,155	6,160
預り金の増減額(減少：)	646	27,281
受入保証金の増減額(減少：)	40	6,700
役員賞与の支払額	7,600	13,400
その他	61,023	9,610
小計	460,712	828,915
利息及び配当金の受取額	1,762	1,622
利息の支払額	243	315
株式交換費用	29,131	-
法人税等の支払額	189,404	300,977
差入保証金の受取額	15,030	20,040
差入保証金の支払額	131,057	-
補助金収入	72	3,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,739	553,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	9,000	112,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	82,643	122,558
有形固定資産の売却による収入	1,923	-
無形固定資産の取得による支出	18,850	11,476
投資有価証券の取得による支出	10,300	97,640
投資有価証券の売却による収入	1	18,940
保険積立金の満期返戻額	10,525	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,342	312,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	117,618	117,838
自己株式の取得による支出	2,287	1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,905	119,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,885	6,764
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	70,624	114,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,500	1,874,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,917,876	1,988,500

#### 4. セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)における全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物流事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当第3四半期 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)				
	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	7,735,976	792,358	8,528,335	-	8,528,335
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,986	16,473	31,460	31,460	-
計	7,750,963	808,832	8,559,796	31,460	8,528,335
営業費用	6,439,786	789,486	7,229,272	587,596	7,816,869
営業利益	1,311,176	19,346	1,330,523	619,057	711,466

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、アジアに属する主な地域は中国(香港)となっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、619,849千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

	(参考)前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)				
	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	9,247,020	1,138,493	10,385,514	-	10,385,514
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,924	23,557	33,482	33,482	-
計	9,256,945	1,162,051	10,418,997	33,482	10,385,514
営業費用	7,883,096	1,136,955	9,020,052	836,453	9,856,505
営業利益	1,373,849	25,095	1,398,945	869,936	529,008

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、アジアに属する主な地域は中国(香港)となっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、870,922千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

##### 3. 海外売上高

当第3四半期(自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。